

財 務 諸 表

(法人用)

様式第15号	貸借対照表
様式第16号	損益計算書
	完成工事原価報告書
様式第17号	株主資本等変動計算書
様式第17号の2	注記表
(様式第17号の3)	附属明細書)

事業年度

自	平成	年	月	日
至	平成	年	月	日

(会社名)

様式第十五号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

貸借対照表

平成 年 月 日 現在

(会社名)

資 産 の 部

I 流動資産

千円

現金預金	
受取手形	
完成工事未収入金	
有価証券	
未成工事支出金	
材料貯蔵品	
短期貸付金	
前払費用	
繰延税金資産	
その他	
貸倒引当金	△	
流動資産合計	

II 固定資産

(1)有形固定資産

建物・構築物	
減価償却累計額	△	
機械・運搬具	
減価償却累計額	△	
工具器具・備品	
減価償却累計額	△	
土地	
建設仮勘定	
その他	
減価償却累計額	△	
有形固定資産計	

(2)無形固定資産

特許権

借地権

のれん

その他

無形固定資産計

(3)投資その他の資産

投資有価証券

関係会社株式・関係会社出資金

長期貸付金

破産債権、更生債権等

長期前払費用

繰延税金資産

その他

貸倒引当金

投資その他の資産計

固定資産合計

△

Ⅲ 繰延資産

創立費

開業費

株式交付費

社債発行費

開発費

繰延資産合計

資産合計

負債の部

I 流動負債

千円

支払手形
工事未払金
短期借入金
未払金
未払費用
未払法人税等
繰延税金負債
未成工事受入金
預り金
前受収益
..... 引当金
その他
流動負債合計

II 固定負債

社債
長期借入金
繰延税金負債
..... 引当金
負ののれん
その他
固定負債合計
負債合計

純 資 産 の 部

千円

I 株 主 資 本

(1) 資本金
(2) 新株式申込証拠金
(3) 資本剰余金	
資本準備金
その他資本剰余金
資本剰余金合計	=====
(4) 利益剰余金	
利益準備金
その他利益剰余金
..... 準備金
..... 積立金
繰越利益剰余金	=====
利益剰余金合計	=====
(5) 自己株式	△
(6) 自己株式申込証拠金
株主資本合計	=====

II 評価・換算差額等

(1) その他有価証券評価差額金
(2) 繰延ヘッジ損益
(3) 土地再評価差額金
評価・換算差額等合計	=====

III 新株予約権

純資産合計	=====
負債純資産合計	=====

損益計算書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(会社名)

I 売上高		千円
完成工事高	
兼業事業売上高	
	-----	-----
II 売上原価		千円
完成工事原価	
兼業事業売上原価	
	-----	-----
売上総利益（売上総損失）		
完成工事総利益（完成工事総損失）	
兼業事業総利益（兼業事業総損失）	
	-----	-----
III 販売費及び一般管理費		千円
役員報酬	
従業員給料手当	
退職金	
法定福利費	
福利厚生費	
修繕維持費	
事務用品費	
通信交通費	
動力用水光熱費	
調査研究費	
広告宣伝費	
貸倒引当金繰入額	
貸倒損失	
交際費	
寄付金	
地代家賃	

千円

減価償却費	
開発費償却	
租税公課	
保険料	
雑 費	
	=====	=====
営業利益（営業損失）	

IV 営業外収益

受取利息配当金	
その他	
	=====	=====

V 営業外費用

支払利息	
貸倒引当金繰入額	
貸倒損失	
その他	
	=====	=====
経常利益（経常損失）	

VI 特別利益

前期損益修正益	
その他	
	=====	=====

VII 特別損失

前期損益修正損	
その他	
	=====	=====
税引前当期純利益（税引前当期純損失）	
	
法人税、住民税及び事業税	
法人税等調整額	
	=====	=====
当期純利益（当期純損失）		=====

完成工事原価報告書

自 平成 年 月 日
至 平成 年 月 日

(会社名)

千円

I 材料費

.....

II 労務費

(うち労務外注費

.....)

.....

III 外注費

.....

IV 経費

(うち人件費

.....)

.....

完成工事原価

=====

様式第十七号（第四条、第十条、第十九条の四関係）

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 年 月 日

至 平成 年 月 日

(会社名)

千円

	株主資本								評価・換算差額等					新株予 約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準 備金	利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算等 合計
		資本準 備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		利益剰 余金 () 積立金	繰越利 益剰余 金	利益 剰余金 合計								
前期末残高									△							
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当							△	△		△					△	
当期純利益																
自己株式の処分																
()																
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）																
当期変動額合計																
当期末残高									△							

別記様式第十七の二（第四条、第十条、第十九条の四関係）

注		記		表	
	自	平成	年	月	日
	至	平成	年	月	日

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
- 2 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (3) 引当金の計上基準
 - (4) 収益及び費用の計上基準
 - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
 - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
- 3 貸借対照表関係
 - (1) 担保に供している資産及び担保付き債務
 - ①担保に供している資産の内容及びその金額
 - ②担保に係わる債務の金額
 - (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
 - (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
 - (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務
 - (5) 親会社株式の各表示区分別の金額
- 4 損益計算書関係
 - (1) 工事進行基準による完成工事高
 - (2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分
 - (3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高
 - (4) 関係会社との営業取引以外の取引高
 - (5) 研究開発費の総額（会計監査法人を設置している会社に限る。）
- 5 株主資本等変動計算書関係
 - (1) 事業年度末における発行済株式の種類及び数
 - (2) 事業年度末における自己株式の種類及び数
 - (3) 剰余金の配当
 - (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
- 6 税効果会計
- 7 リースにより使用する固定資産

8 関連当事者との取引

取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

但し、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

9 一株当たり情報

(1) 一株あたりの純資産額

(2) 一株あたりの当期純利益又は当期純損失

10 重要な後発事象

11 連結配当規制適用の有無

12 その他